

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		消防団活動支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	後藤一男
	施策	1	危機管理・防災対策の推進			所属課	総務課	担当者名	田代純児
	基本事業	1	災害の未然防止対策			所属班	交通防災班	(内線)	1225
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	消防組織法 合志市消防団設置規則		
	1	9	1	2	10022		成果優先度評価結果		
							コスト削減優先度評価結果		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S22 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	団員の任免、団員報酬、出勤手当、退職報償金等の支給、団行事の企画、運営等、消防団施設・資機材等の整備、災害時等の出勤調整、団員の福利厚生、消防団長の決定、委嘱状交付 報酬、手当での取りまとめ、支払い 年間行事の企画、消防団幹部との調整、関係機関との調整、行事、訓練等の開催、費用弁償の支払い、消防資機材の購入、各分団への配備、支払い、団員の被服サイズの調整、購入、貸与、支払い 報酬 職員手当 報償費 旅費 需用費 役務費 備品購入費 負担金補助及び交付金
【業務の流れ】	消防団の決定、委嘱状交付 報酬、手当での取りまとめ、支払い 年間行事の企画、消防団幹部との調整、関係機関との調整、行事、訓練等の開催、費用弁償の支払い 消防資機材の購入、各分団に配備、支払い 団員の被服サイズの調整、購入、貸与、支払い
【主な予算費目】	報酬 職員手当 報償費 旅費 需用費 役務費 備品購入費 負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特になし。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
消防団長等辞令交付式。消防団施設・資機材等機材、被服等の整備。団員報酬、手当、退団団員への退職報奨金の支払。	消防団長等辞令交付式。消防団施設・資機材等機材、被服等の整備。団員報酬、手当、退団団員への退職報奨金の支払。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	
⇒ ア 災害出勤回数	回 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
消防団員	⇒ ア 消防団員数 人
	⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
消防活動をしやすい環境にする	⇒ ア 消防活動がしやすいと思う幹部(分団長以上)の割合 %
	⇒ イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア 回		5	7	0	3	0	0	0
	イ								
⑤ 対象指標	ア 人		745	745	745	745	745	745	745
	イ								
⑥ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100
	イ								
投資量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	60,710	44,173	46,038		46,038	46,038
	(A) 事業費計	千円	60,710	44,173	46,038	0	46,038	46,038	46,038
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
	人件費	正規職員従事人数	人	4	6	6	15	15	15
延べ業務時間		時間	670	660	660	650	650	650	650
(B)人件費計		千円	2,660	2,640	2,627	2,587	2,587	2,587	2,587
トータルコスト(A)+(B)		千円	63,370	46,813	48,665	2,587	48,625	48,625	48,625

総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0

事務事業名	消防団活動支援事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

団員の任免、辞令交付 団員報酬、出動手当、退職報償金等の支給 団行事の企画、運営等 消防団施設・資機材等の整備、被服の貸与 災害時等の出動調整 団員の福利厚生

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

### (1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止  休止  目的再設定  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

ただし、市民向けに消防団活動に対するPR等を効果的に行うことで、消防団に対する理解協力が得られることにつながると考える。

### (2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

### (3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

- ・消防団補助金の見直しについて、消防団と協議する。
- ・消防団活動を支援していく中で、書類提出等、期限内提出を消防団へ協力を求める。